



## 自治体のAI活用

AI（人工知能）という言葉をも、毎日のようにテレビや新聞などで目にするようになりました。AIは専門家の中でも明確に定義されていませんが、一般的には「人間の知的活動をプログラムで再現したもの」を指しています。AI自らが学習・分析を行う点で通常のコンピュータとは異なり、2045年には、「AIが人類よりも正確で賢明な判断を下せるようになる」という説もあります。

AIの研究開発や利活用は、車の自動運転や医療・介護、農業など様々な分野に広がっており、今後も急速に進展し、社会の課題解決に大きく貢献することが期待されています。一方、判断基準の透明性や制御喪失などのリスクに基づくAIへの不安、AIの判断によつて事故が発生したときの責任の所在などが課題とされています。

そこで政府は、昨年8月にAIネットワーク化の健全な進展を通じてAIの利活用や社会実装を促進することを目的とし、「AI利活用ガイドライン」を策定しました。このガイドラインで

は次のようなことが理念として掲げられています。

- 人間の尊厳が尊重され、人間中心の社会が実現されること
- AIの開発・提供・利用に関わった人が、適切に分担し責任を負うこと
- AI利活用による便益とリスクの適正なバランスを確保すること
- 効果を得るのに効果的な手法や指針について国際的に共有すること
- 本理念は、社会情勢等に応じ、今後柔軟に進化・発展させること

AIの利活用は実証実験段階のものも多く、高度な実用化はまだ広くはなされていませんが、自治体でのAI活用を考えると、「AIチャットボットの導入（土日や夜間含め職員が不在でも問い合わせに対する自動応答が可能）」、「高齢者の介護・自立支援に係るケアプラン作成補助（最適なケアマネジメントを提案）」、「農作業の高精度化（気象・土壌データなどを解析し、農作業スケジュールを最適化）」などが現時点で有効な活用方法だと

思います。

今後も、本市を含め日本全体で人口の減少は続いていきます。現役世代がより少ない人口で高齢者を支えていくことを考えたとき、AIの活用は必須です。しかし、AIの能力がどれだけ向上しようと、AIが活躍する社会を作るのは人間であり、人間ならではの良さは大切にしていかなければなりません。市としてもAIの活用の際には、人間の良き・強みを大切にしながら、住民サービスへ最も効果的な手法を模索し、みなさまが安心して充実した生活ができるよう取り組んでまいります。

